

## 金沢版働き方改革推進プラン骨子案

### 1 策定の背景・目的

- 2018 年 7 月に働き方改革関連法が公布され、企業においては、働き方改革に向けた一層の取り組みが求められている。
- 一方、雇用・所得環境の着実な改善が続いているものの、有効求人倍率は上昇し、中小企業を中心に人手不足感が一段と強まっている。
- 加えて、少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、若年者層の就業者数の減少は不可避であり、労働力の低下が懸念される。
- 本市経済を持続的に発展していくためには、働き手の確保と労働生産性の向上を図り、労働力を維持向上させていくことが必要である。
- 労働施策総合推進法第 5 条に基づき、本市を取り巻く雇用・労働環境や社会情勢等を踏まえ、地域の実情に応じた働き方改革に関する施策を計画的かつ効果的に推進するため、新たに「金沢版働き方改革推進プラン」を策定する。

### 2 働き方改革を取り巻く国の動向等

#### ○ 働き方改革関連法の施行

働き方改革関連法では、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現等のための措置を講じており、改革の柱である残業時間の上限規制については、一部の業種・業務を除き、大企業は 2019 年 4 月、中小企業は 2020 年 4 月から施行となる。

#### ○ 人手不足への対応

政府においては、人手不足の解消を図るため、現行 65 歳までとなっている継続雇用制度の義務付け年齢の引上げや外国人労働者の受入れ拡大に向けた新たな在留資格の導入など、多様な人材の活用策を検討している。

#### ○ 第 4 次産業革命への対応

政府の「未来投資戦略 2017」の基本的考え方の中で、第 4 次産業革命（IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等）のイノベーションをあらゆる産業や社会生活に取り入れる必要があるとしている。

#### ○ SDGs 関連の動き

2015 年 9 月の国連サミットでの SDGs の採択を受けて、政府では、2016 年に SDGs 推進本部を設置し、2017 年に「SDGs アクションプラン 2018」を決定した。アクションプランの優先取組の一つとして「あらゆる人々の活躍の推進」を掲げ、「働き方改革の着実な実施」や「女性の活躍推進」に注力することとしている。

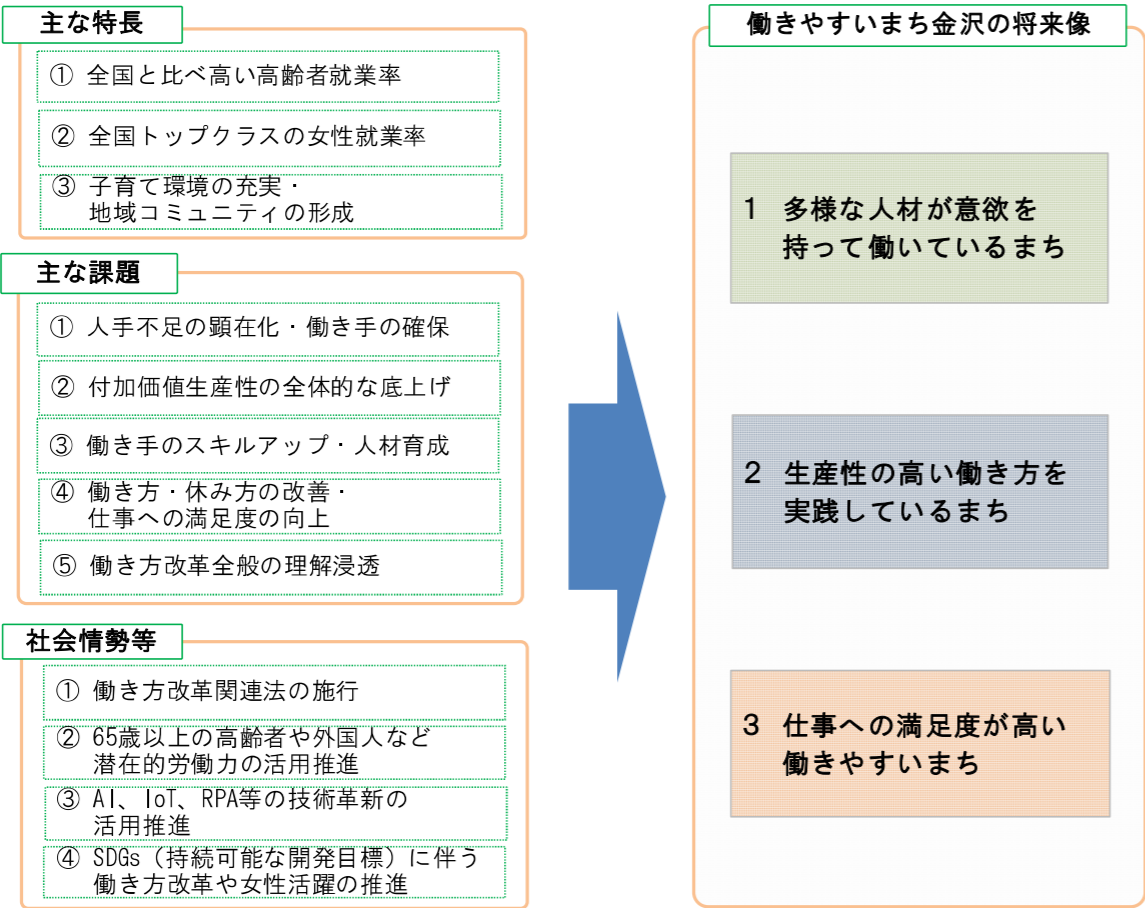
### 3 本市における雇用・労働環境等の現状

雇用・労働環境等の調査結果（資料番号 2）や、働き方改革に関する企業アンケート調査結果（資料番号 3）等に基づき、本市の現状を整理する。

視点	プラス面（強み）	マイナス面（弱み）
雇用・就業	○高齢者（65 歳以上）の就業率は、全国と比べ高い水準 ⇒市:25.0%、全国:23.3% ○女性の就業率は全国トップクラスの高い水準 ⇒市:52.4%、全国:48.3% 福井県[都道府県第 1 位]:52.6% ○共働き世帯の割合が高い ⇒市:54.1%、全国 48.8% ○障害者の就職件数は増加傾向 ○県内の外国人労働者数は大幅に増加	○65 歳以降の就業率（本市）は、他の年代と比べ、かなり低い ⇒55～59 歳:80.7%、60～64 歳:66.0% 65～69 歳:46.5%、70 歳以上:15.5% ○有効求人倍率は全国を大きく上回り、サービスをはじめ多くの職業で人手不足が深刻化 ⇒金沢管内:1.89 倍、全国 1.54 倍 ○約 7 割の市内企業で「人手不足」 【企業アンケート】【金沢商工会議所調査】
生産性	○今後増やしたい時間としては、全職階層において男女とも「スキルアップ（自己啓発）」が上位 【企業アンケート】	○付加価値生産性（事業従事者 1 人当たり付加価値額）は全国を下回る ⇒市:512 万円、全国:536 万円 ○他の産業と比べ、宿泊業・飲食サービス業の付加価値生産性が低い
労働環境・働き方改革の取組状況等	○市長と金沢青年会議所理事長との「イクボス共同宣言」 ○金沢イクボス企業同盟(85 社加盟)と連携した働き方改革の取組推進 ○「金沢市はたらく人にやさしい事業所表彰制度」の実施(32 社表彰) ○更なる効果を生むために、重点的に取り組む項目として、「意識改革」、「仕事の内容・進め方の見直し」が上位を占める 【企業アンケート】	○県内における月平均総労働時間は増加傾向で全国を 8.1 時間上回る ⇒県:156.7 時間、全国 148.6 時間 ○県内における年次有給休暇取得率及び男性の育児休業取得率は全国を大きく下回る ⇒[有休取得率]県 43.9%、全国 51.0% [男性育休率]県 1.97%、全国 5.14% ○働き方改革関連法に対し、未対応の企業が多い【金沢商工会議所調査】 ○働き方改革に取り組んでいるものの、効果が現れていない企業が多い【企業アンケート】 ○一般従業員の仕事の満足度は、「満足」「やや満足」を合わせた割合が 5 割を下回る【企業アンケート】
その他	○経営者層が今後増やしたい時間として、「地域活動、社会貢献活動」が比較的高い【企業アンケート】 ○町会を中心とした地域コミュニティの形成	○中間管理職や一般従業員が今後増やしたい時間として「地域活動、社会貢献活動」は低い【企業アンケート】 ○町会加入率の減少傾向や地域の担い手不足

## 4 働きやすいまち金沢の将来像

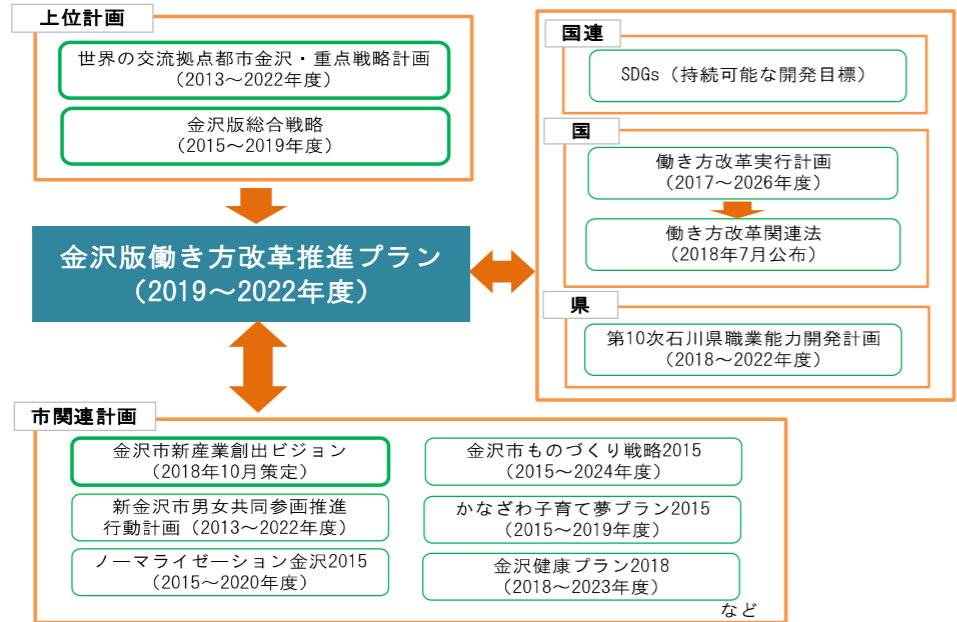
本市の特長や課題、社会情勢等を踏まえ、働きやすいまち金沢の将来像を設定する。



## 5 計画期間と位置づけ

「世界の交流拠点都市金沢・重点戦略計画」の計画終期に合わせ、「金沢版働き方改革推進プラン」の計画期間を2019年度から2022年度までの4年間とする。

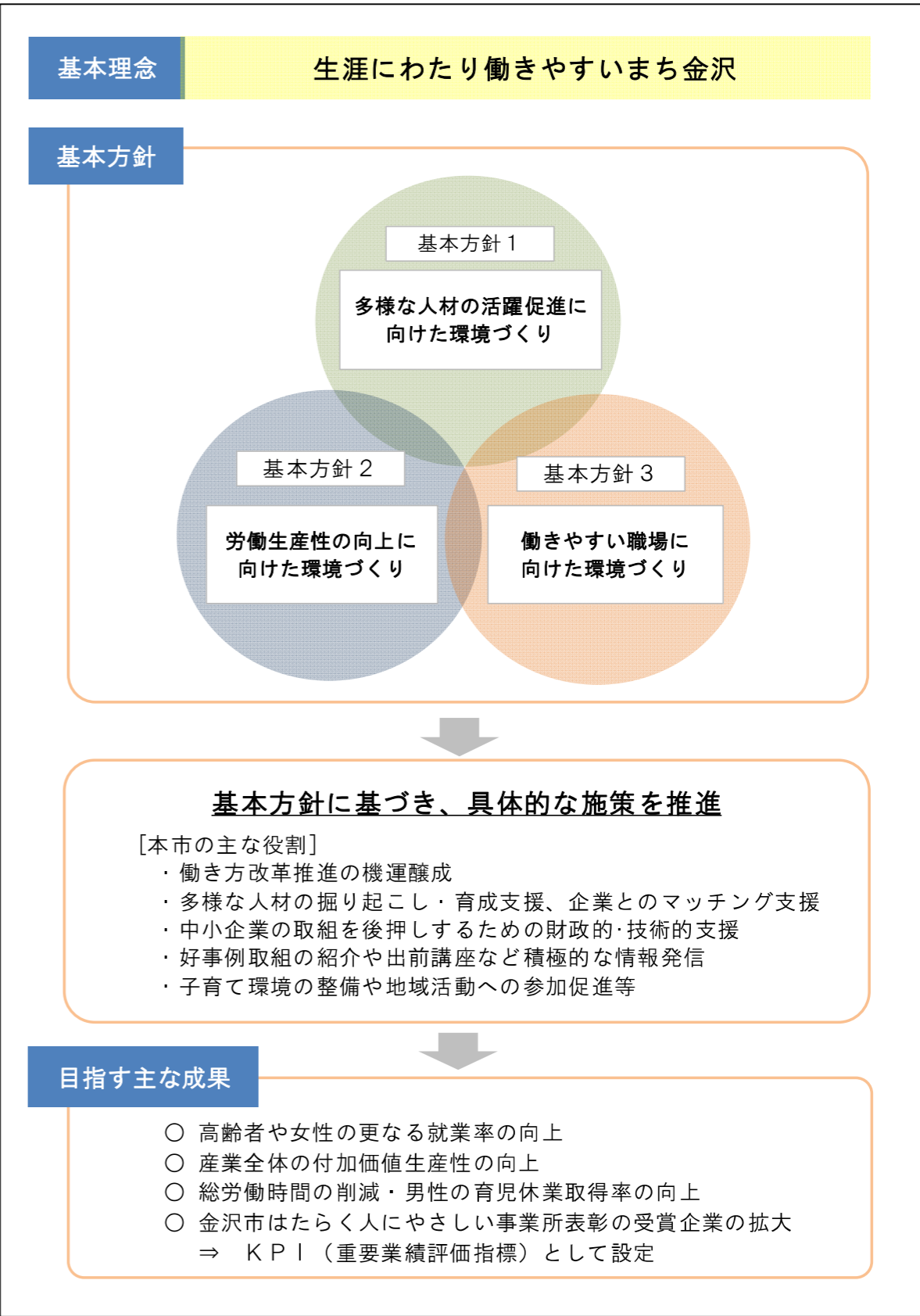
なお、社会情勢の変化等により、必要に応じて見直すものとする。



## 6 プランの基本的考え方

本プランでは、将来像の実現に向けて、『生涯にわたり働きやすいまち金沢』を基本理念に掲げ、3つの基本方針に基づき、具体的な施策を推進する。

### 【イメージ】



## 7 プランの体系

